



「SDGsに関するお客さまアンケート」
調査結果

2022年11月21日
株式会社 横浜銀行

I. はじめに

コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行(代表取締役頭取 片岡 達也)では、2030年のSDGs達成に向けて、地域のお客さまのサステナビリティ経営への取り組みを支援しています。このほど、事業性評価に取り組まれたお客さまを対象として実施したSDGsの取り組み状況等についてのアンケート調査の結果がまとまりましたので、その概要をご報告します。

【アンケート調査の概要】

調査対象	当行で事業性評価に取り組まれたお客さま 1,849 社 有効回答社数 499 社 (有効回答率 26.9%)
調査項目	SDGs に対する関心度 SDGs の経営に対する影響度 SDGs への取り組み状況 (取り組み有無、取り組んでいるもの/今後取り組みを検討しているもの等) SDGs に取り組む理由 (または、取り組んでいない理由) SDGs への取り組みで必要とする支援 新型コロナウイルス感染拡大への対応状況 脱炭素シフト・温室効果ガス削減への取り組み状況
調査方法	WEBによるアンケート方式
調査時期	2022年8月

II. 調査結果の概要

- SDGsについて、「とても関心がある」または「関心がある」と回答したお客さまは、全体の約8割にのぼり、SDGsに対する関心度の高さが確認できました。関心度の高さを反映して、SDGsに対する取り組み状況についても、「取り組んでいる」または「取り組みを検討している」（以下、「着手済み」という）が、全体の約6割となりました。
- SDGsが経営に「非常に影響がある」または「影響がある」と回答したお客さまの約8割がSDGsに「着手済み」である一方、「影響がない」、「あまり影響がない」、「わからない」と回答したお客さまの割合は約4割にとどまりました。SDGsの経営への影響度が、お客さまのSDGsに対する取り組み判断に大きな影響を与えていることが示唆されています。

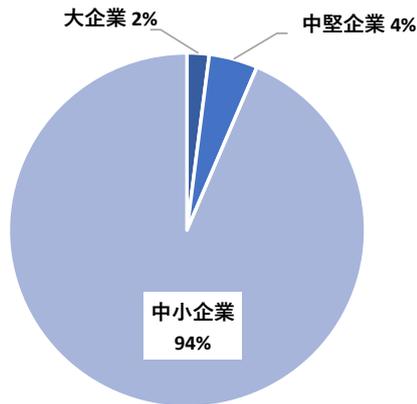
SDGsの経営への影響	SDGsに関心がある	SDGsに着手済み
「非常に影響がある」「影響がある」と回答	96%	78%
「影響がない」「あまり影響がない」「わからない」と回答	64%	38%

- SDGsの取り組みに着手済みのお客さまが「すでに取り組んでいるもの」としては、「省エネ、温室効果ガスの削減に向けた取り組み」、「廃棄物削減の取り組み」など、従前から進めていたと思われる取り組みと並び、「SDGsを意識した関連する商品やサービスの開発」が5割を超える高い回答率を示しており、SDGsを積極的にビジネスに取り込み、成長戦略につなげている姿勢がうかがえます。
- お客さまが「必要としている支援」については、SDGsの取り組みに着手済みのお客さまは「補助金、税制優遇等の公的支援」、SDGsの取り組みに未着手のお客さまは「ビジネスマッチング」を最も多く選択しています。SDGsの取り組みに未着手のお客さまは、補助金等の公的支援以上に、ビジネス関連情報のニーズが高いことがうかがえます。
- 脱炭素シフト、温室効果ガス削減に向けた取り組みとして、「省エネ」、「廃棄物の削減」に多くの回答が寄せられる一方、次のステップとして、「温室効果ガス排出量の算定」、「再エネ由来の電力の購入」、「業務のデジタル化、デジタルトランスフォーメーション」を挙げる回答が多く、具体的な排出削減に向けた動きが確認できました。

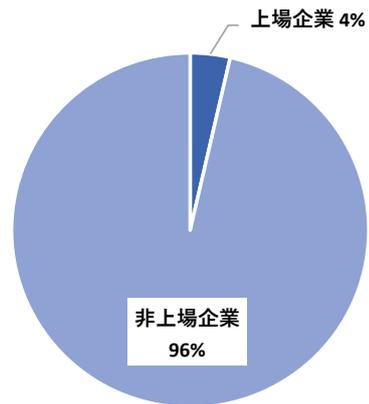
Ⅲ. 調査結果

回答をいただいたお客さまの属性

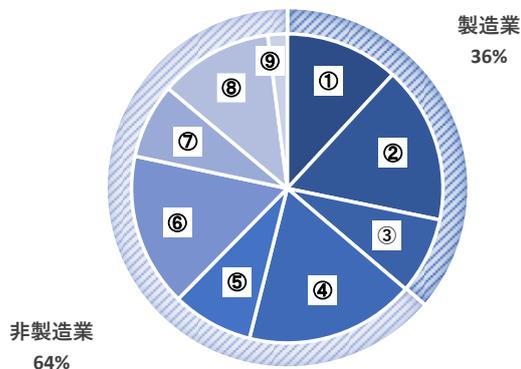
企業規模別の回答企業割合



上場／非上場別の回答企業割合

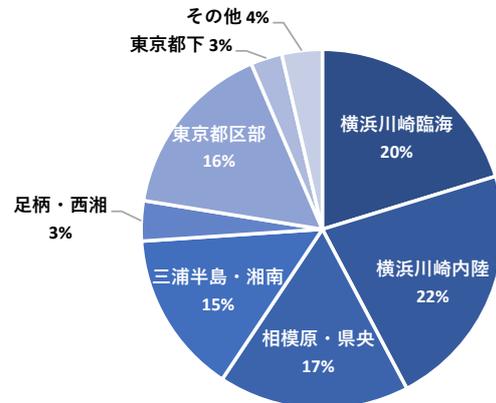


業種別の回答企業割合



- ①素材型製造業 12%
- ②加工組立型製造業 16%
- ③生活関連型製造業 8%
- ④卸売業 18%
- ⑤小売業 8%
- ⑥建設、運輸、不動産、物品賃貸業 16%
- ⑦対事業所サービス業 8%
- ⑧対個人サービス業 12%
- ⑨その他非製造業 2%

本社所在地別の回答企業割合



※上記のうち、企業規模別の分類は、業種や資本金、従業員数等に基づく当行の区分に従っています。業種別の分類と本社所在地別の分類については次ページの表をご参照ください。

業種分類対応表

集計業種名	対応する業種
素材型製造業	木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
加工組立型製造業	電気機械、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械
生活関連型製造業	食料、繊維、印刷、その他製造業
卸売業	卸売業
小売業	小売業
建設、運輸、不動産、物品賃貸業	建設業、物品賃貸業、運輸業、郵便業、不動産業、不動産流動化等を目的とするSPC、個人による貸家業
対事業所サービス業	郵便局、協同組合（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、廃棄物処理業、外国公務、各種団体等、その他の事業サービス業
対個人サービス業	飲食店、宿泊業、医療・保健衛生、医療・福祉、教育、学習支援業、生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス業
その他非製造業	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、通信業、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、銀行業、共同組織金融業、金融商品取引業、商品先物取引業、保険業、金融業・保険業、海外円借款・国内店名義現地貸、貸金業・投資業等非預金信用機関、都道府県・市町村、地方公共団体、不動産関連地方公社等、個人、その他

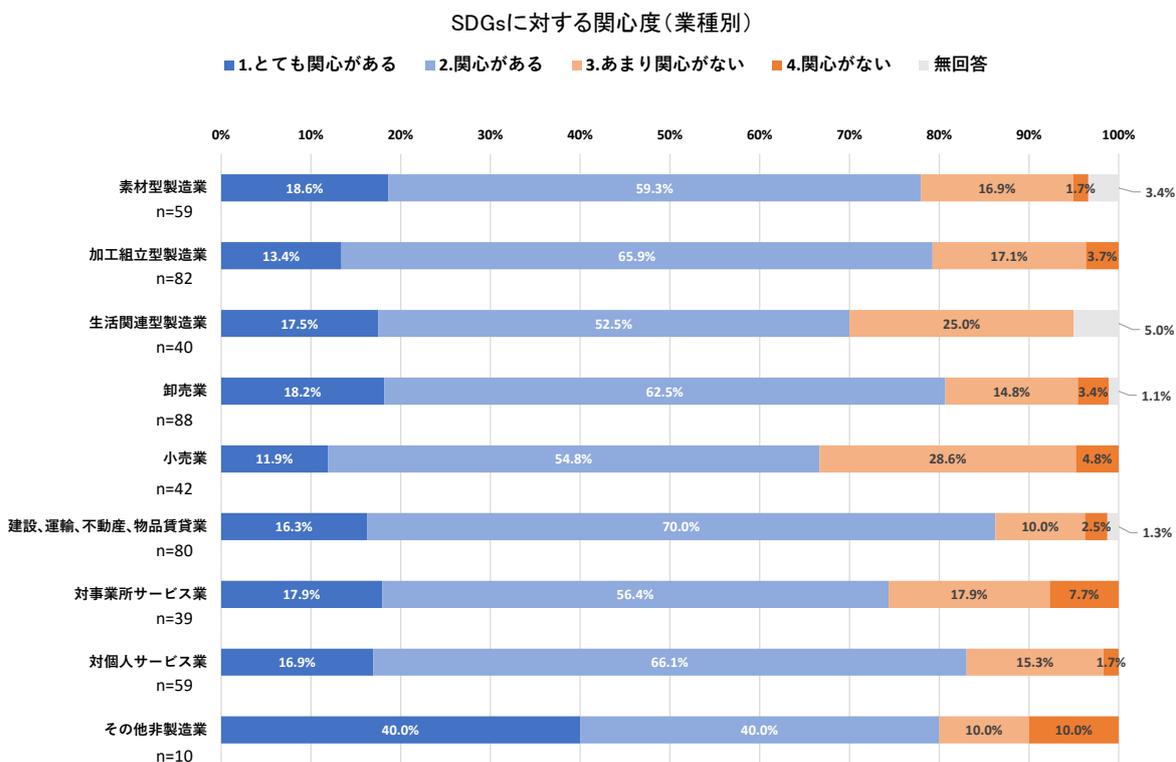
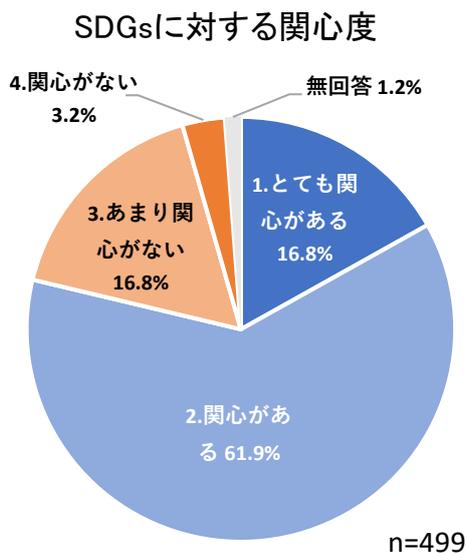
地域分類対応表

集計地域名	対応する市区町村
横浜川崎臨海	横浜市鶴見区、横浜市神奈川区、横浜市西区、横浜市中区、横浜市磯子区、横浜市金沢区、川崎市川崎区
横浜川崎内陸	横浜市南区、横浜市保土ヶ谷区、横浜市港北区、横浜市戸塚区、横浜市港南区、横浜市旭区、横浜市緑区、横浜市瀬谷区、横浜市栄区、横浜市泉区、横浜市青葉区、横浜市都筑区、川崎市幸区、川崎市中原区、川崎市高津区、川崎市多摩区、川崎市宮前区、川崎市麻生区
相模原・県央	相模原市緑区、相模原市中央区、相模原市南区、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
三浦半島・湘南	横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、伊勢原市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町
足柄・西湘	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
東京都区部	東京23区内の各区
東京都下	東京23区以外の各市町村
その他	東京・神奈川以外の各地域

1. SDGsに対する関心度

【設問】SDGsに対する関心度について、近いものをお選びください。

お客さまのSDGsに対する関心度について、「とても関心がある」(16.8%)または「関心がある」(61.9%)と回答した割合は全体の約8割にのぼり、企業経営者のSDGsへの関心の高さを示す結果となりました。

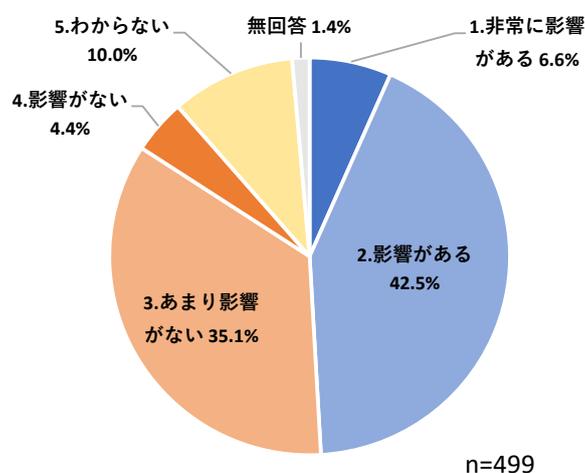


2. SDGsの経営に対する影響度

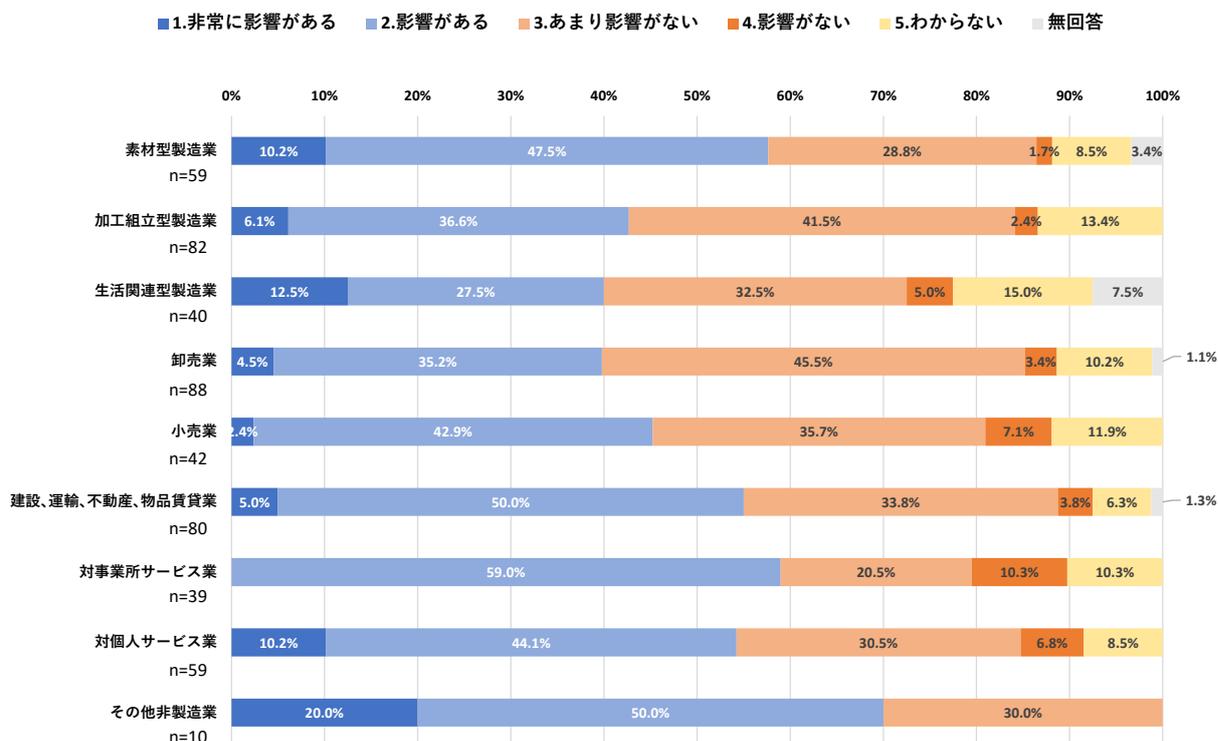
【設問】SDGsの経営に対する影響度について、近いものをお選びください。

自社の経営に対するSDGsの影響度について、「非常に影響がある」(6.6%)または「影響がある」(42.5%)と回答した割合は約5割となり、「影響がない」(4.4%)、「あまり影響がない」(35.1%)に、「わからない」(10.0%)を加えた割合と、ほぼ拮抗していることが確認できました。

SDGsの経営に対する影響度



SDGsの経営に対する影響度(業種別)

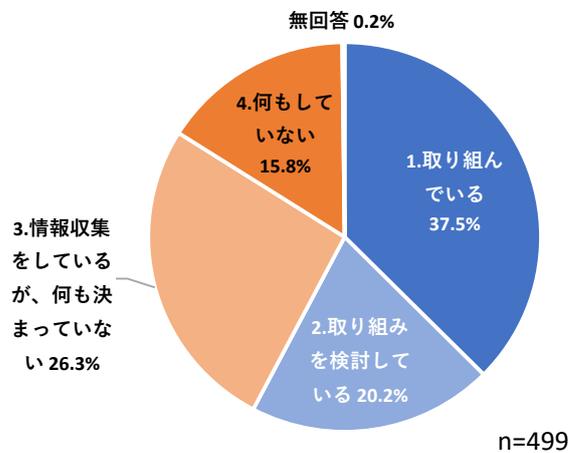


3. SDGsへの取り組み状況

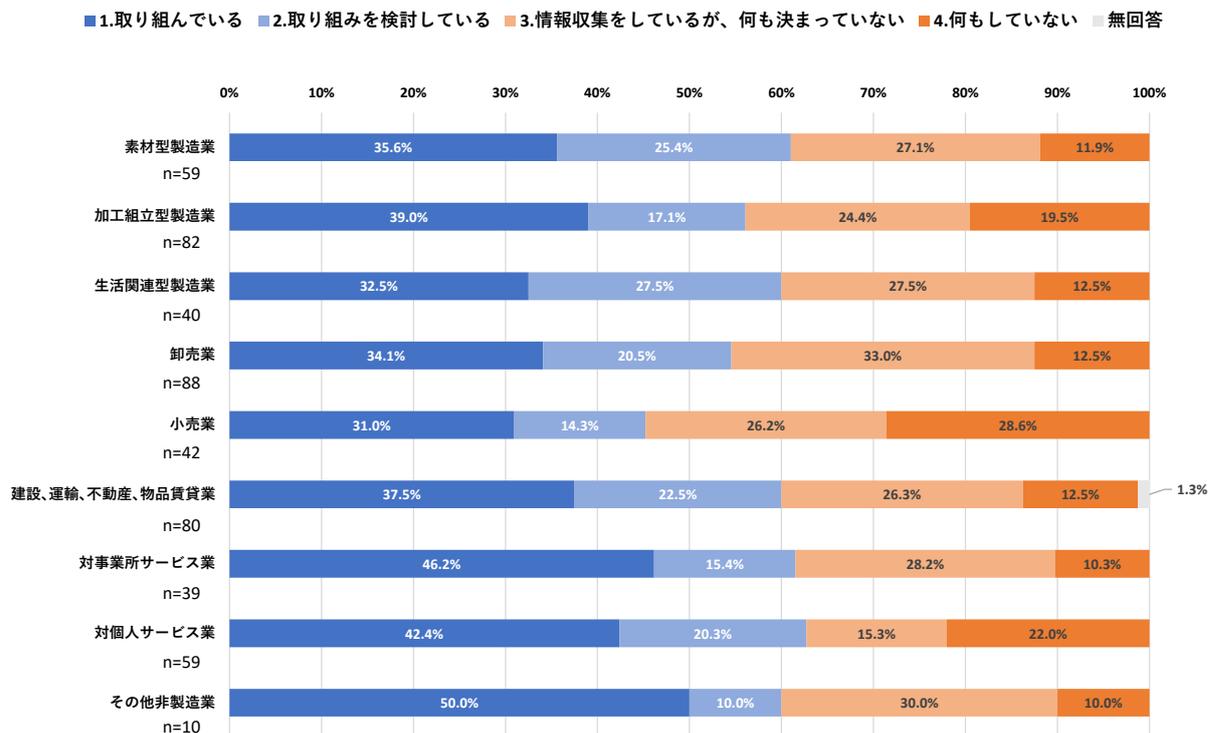
【設問】SDGsに対する貴社の取り組みについて、近いものをお選びください。

自社のSDGsに対する取り組みについて、「取り組んでいる」(37.5%)または「取り組みを検討している」(20.2%)と回答した割合が全体の約6割となり、設問1の関心度の高さを反映した結果となりました。加えて、「情報収集をしているが何も決まっていない」が26.3%にのぼり、潜在的な取り組みニーズも相当あることを示唆しています。

SDGsへの取り組み状況



SDGsへの取り組み状況(業種別)

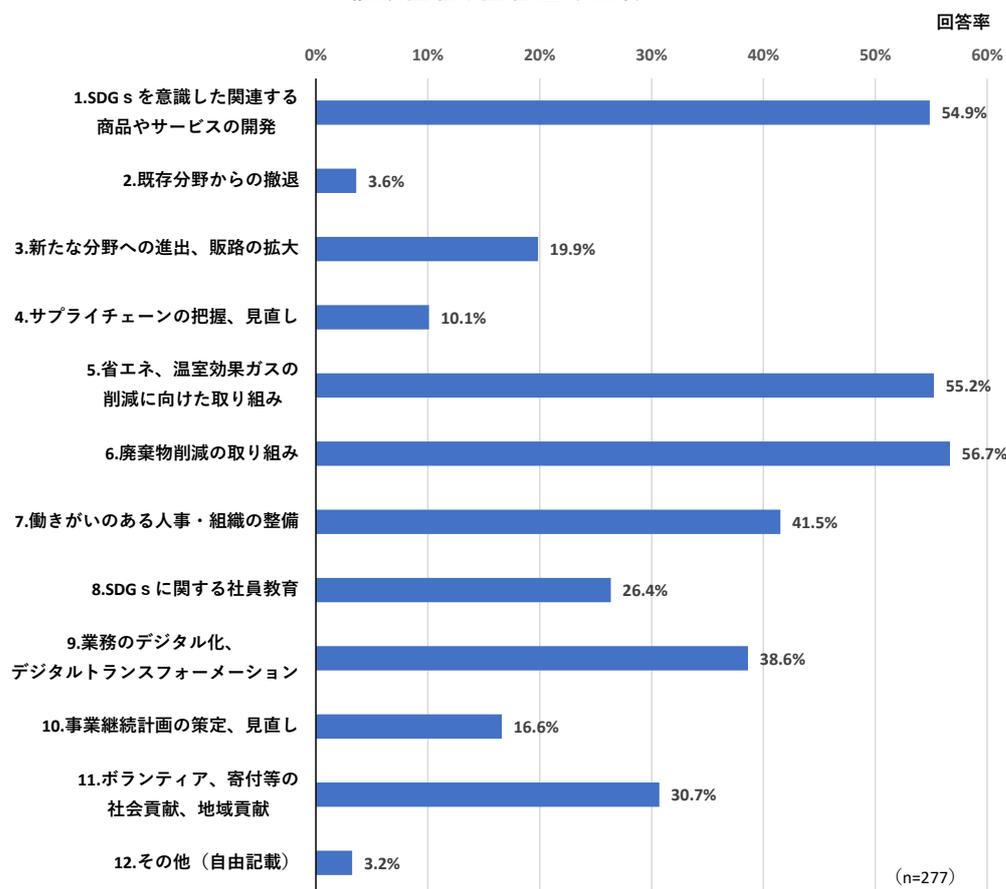


4. SDGsの取り組みに着手済みのお客さまが「すでに取り組んでいるもの」

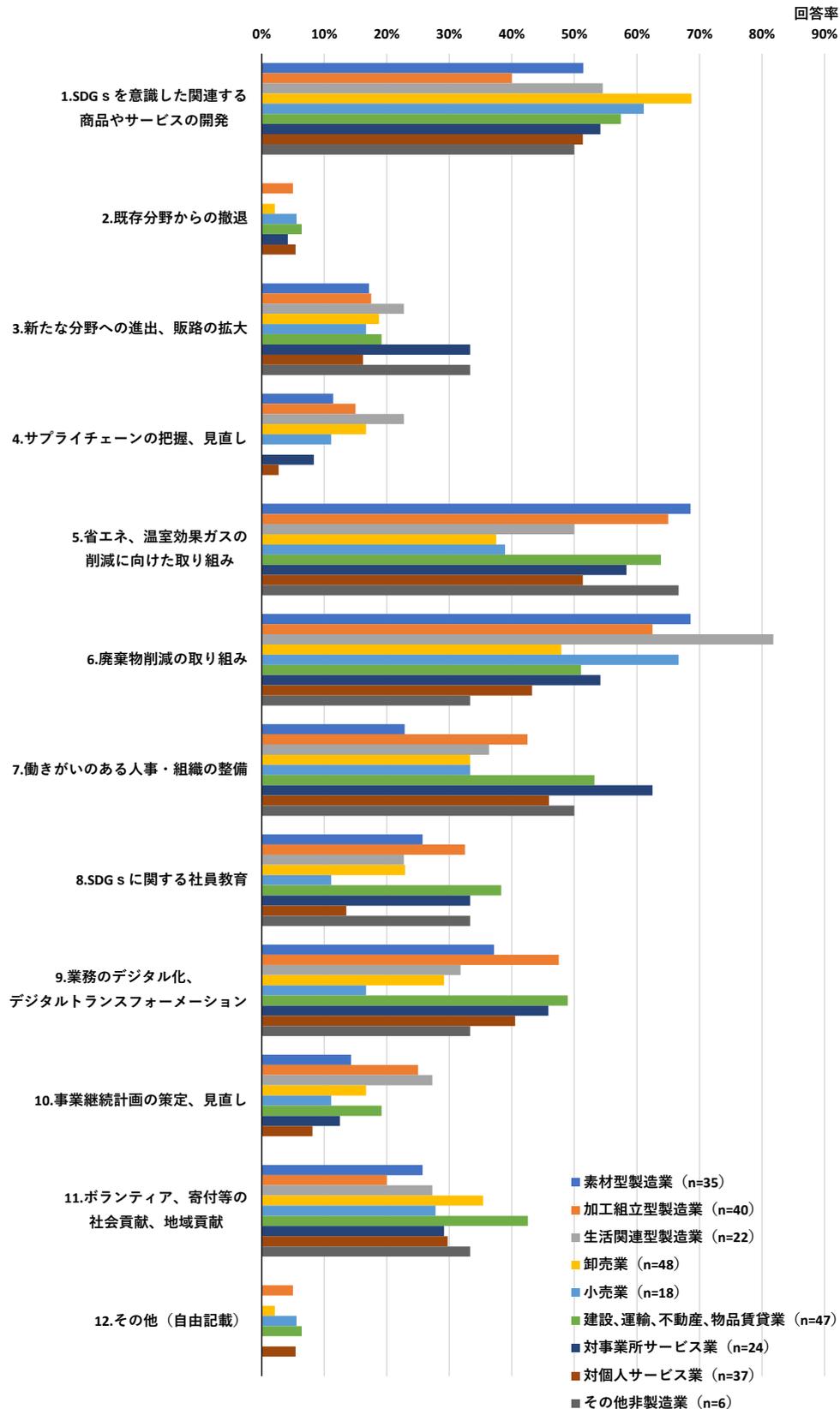
【設問】(「3.SDGsへの取り組み状況」で「取り組んでいる」もしくは「取り組みを検討している」と回答したお客さまのみお答えください)SDGsについて、すでに取り組んでいるものをお選びください。＜複数回答可＞

SDGsの取り組みに着手済みと回答したお客さまは、「廃棄物削減の取り組み」(56.7%)、「省エネ、温室効果ガスの削減に向けた取り組み」(55.2%)と、従来から進めてきたであろう取り組みを上位に挙げたほか、「SDGsを意識した関連する商品やサービスの開発」(54.9%)も同程度の割合で取り組んでいることが確認でき、SDGsを自らのビジネスに取り込む積極的な取り組み姿勢がうかがえる結果となりました。

SDGsについて、すでに取り組んでいるもの
(複数回答、回答企業全体)



SDGsについて、すでに取り組んでいるもの (複数回答、業種別)

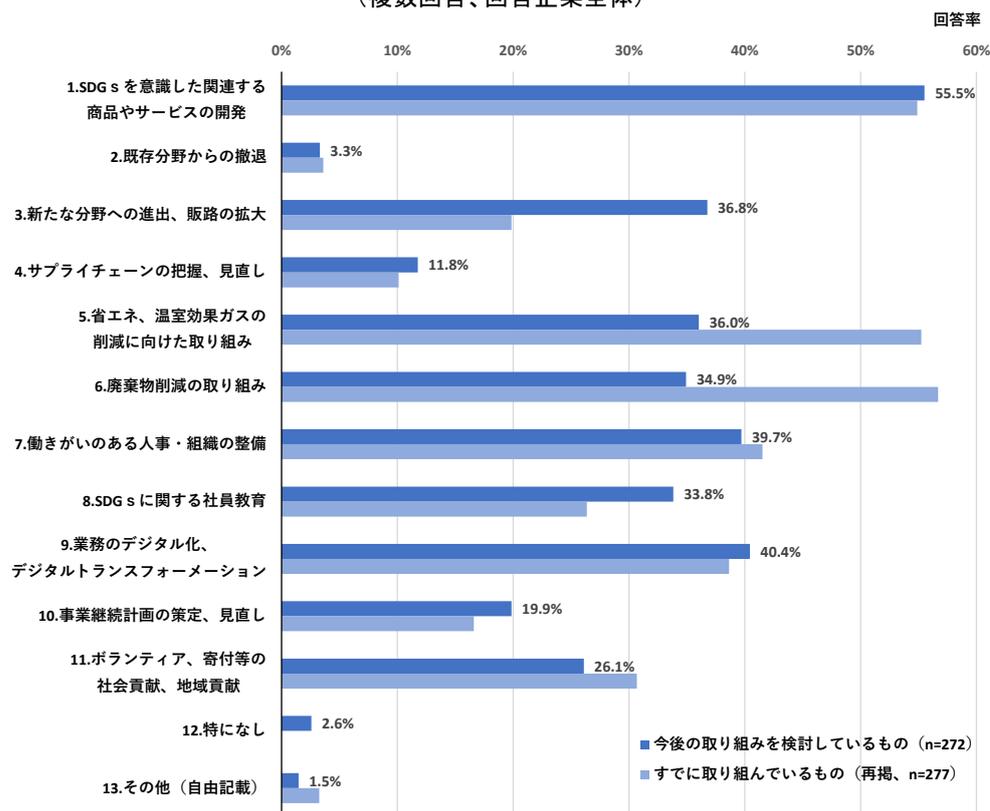


5. SDGsの取り組みに着手済みのお客さまが「今後の取り組みを検討しているもの」

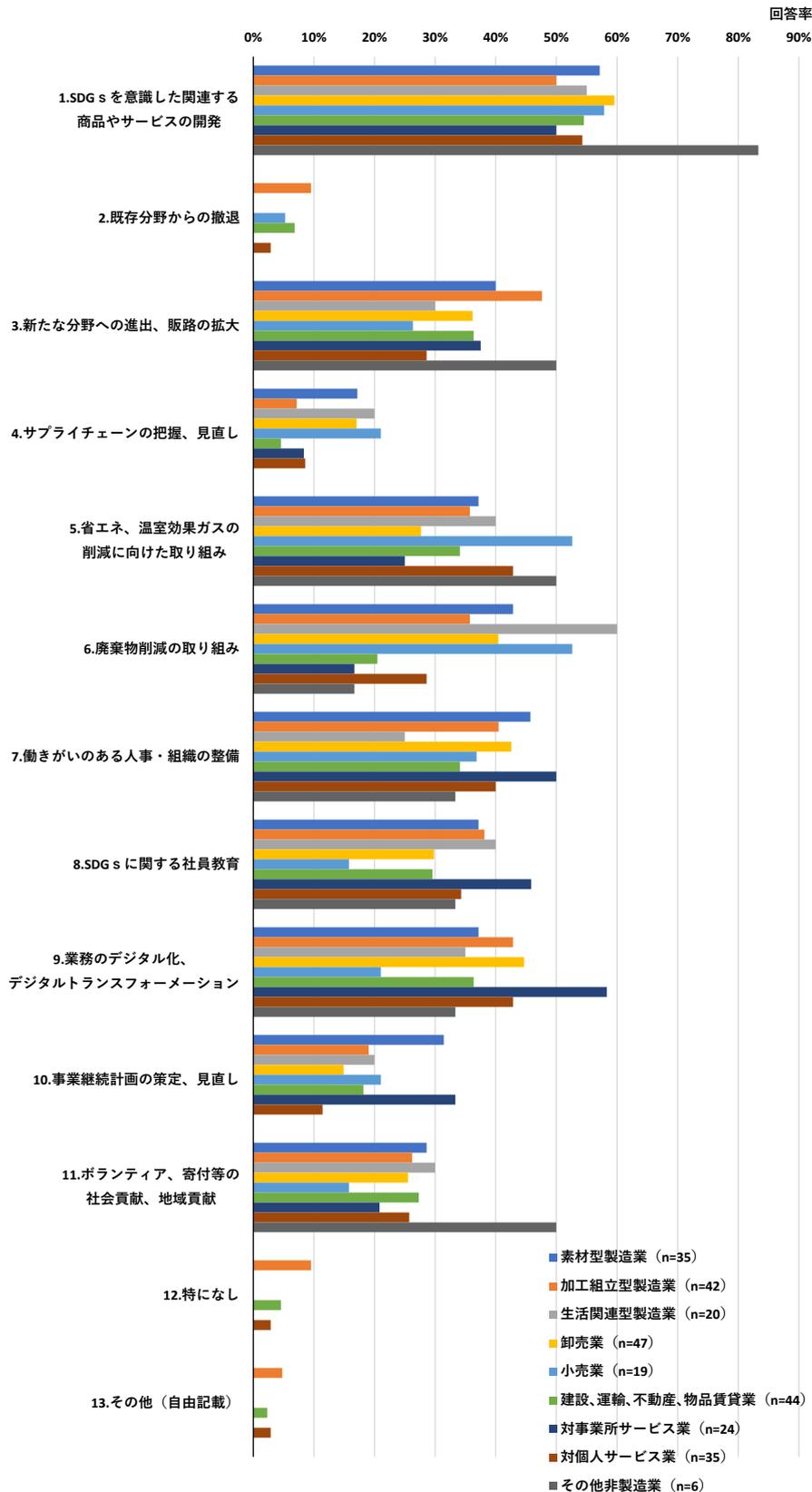
【設問】（「3.SDGsへの取り組み状況」で「取り組んでいる」もしくは「取り組みを検討している」と回答したお客さまのみお答えください）SDGsについて、今後の実施に向けて取り組みを検討、または、将来的に取り組んでいきたいと思っているものをお選びください。
 <複数回答可>

設問5は、設問4「すでに取り組んでいるもの」の次なるステップとして、何を検討しているかをお聞きしていますが、「SDGsを意識した関連する商品やサービスの開発」（55.5%）が、他の項目に比べて突出した割合を示しました。加えて、「新たな分野への進出、販路の拡大」（36.8%）も高い割合を示しており、SDGsに対する取り組みが「省エネ、廃棄物削減」から「ビジネスへの活用、販路拡大」へと移りつつあることを示唆しています。

SDGsについて、今後の取り組みを検討しているもの
 （複数回答、回答企業全体）



SDGsについて、今後の取り組みを検討しているもの (複数回答、業種別)

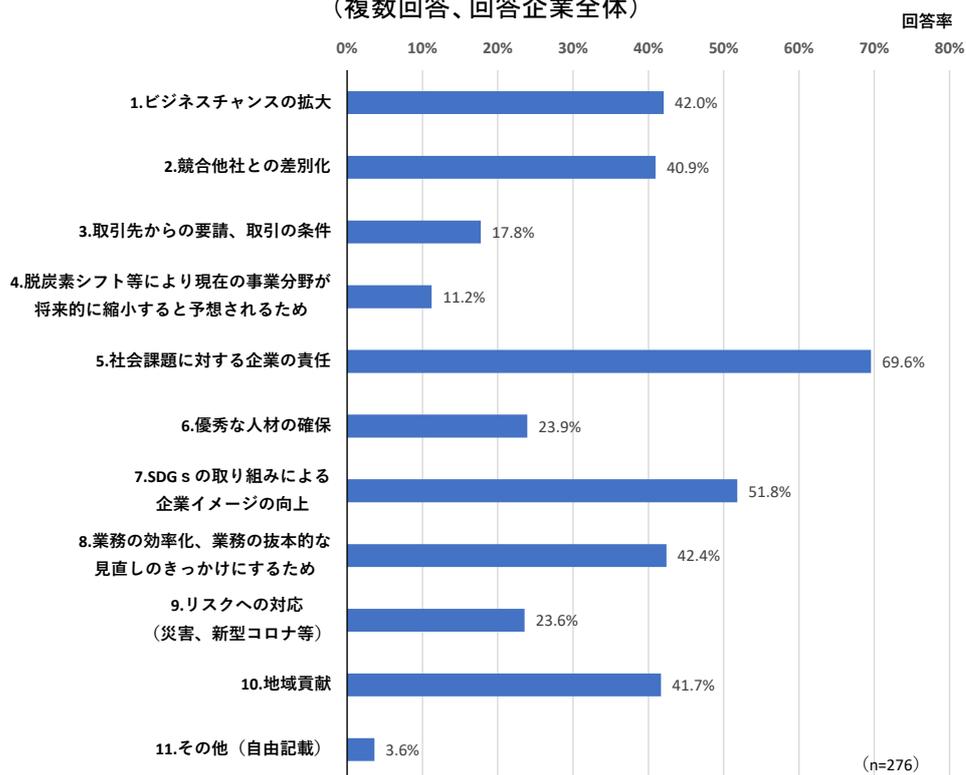


6. SDGsの取り組みに着手済みのお客さまが「取り組んでいる理由・背景」

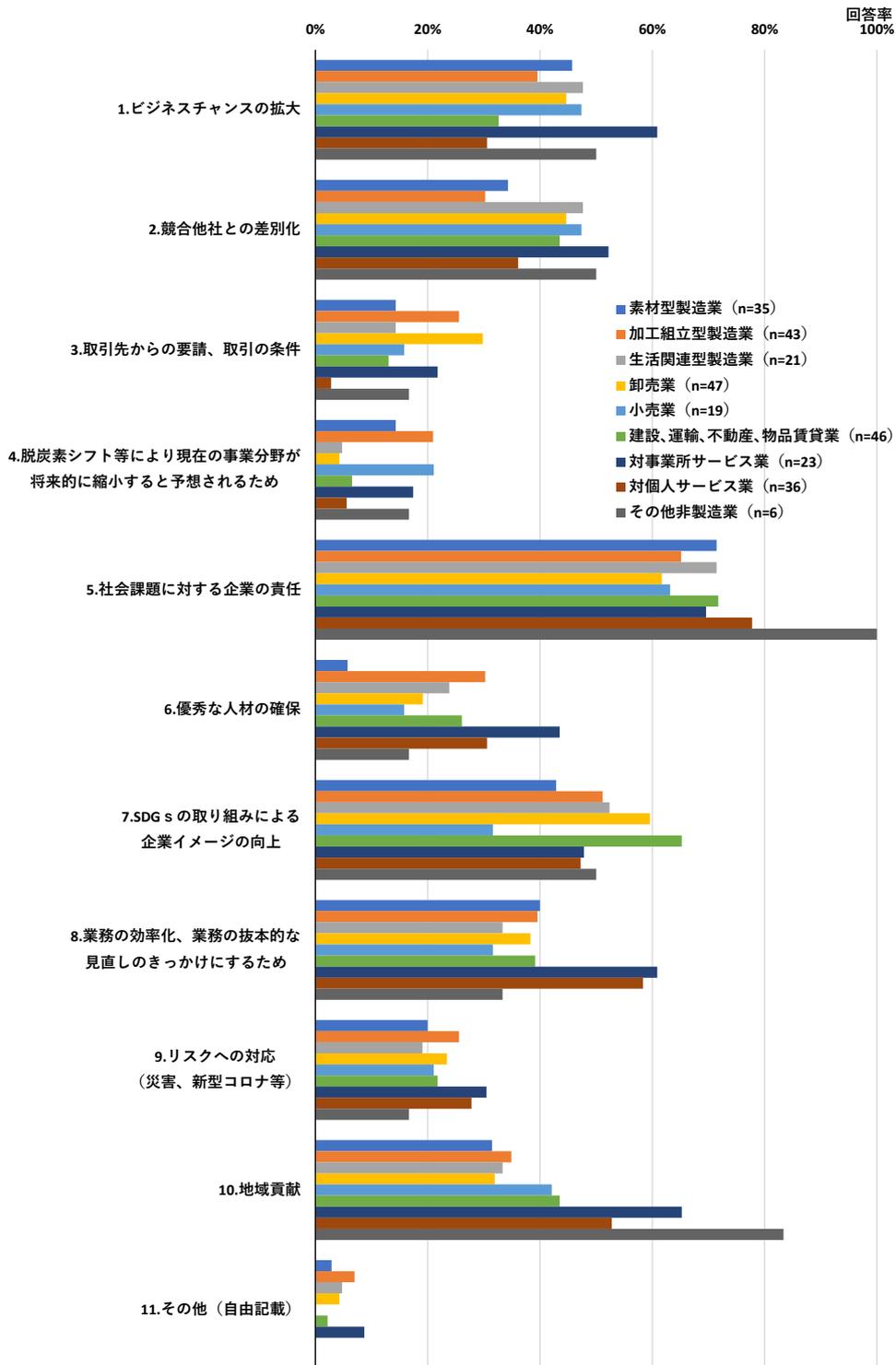
【設問】（「3.SDGsへの取り組み状況」で「取り組んでいる」もしくは「取り組みを検討している」と回答したお客さまのみお答えください）SDGsについて、取り組んでいる理由・背景をお選びください。＜複数回答可＞

SDGsの取り組みに着手済みと回答したお客さまの理由・背景について、「社会課題に対する企業の責任」(69.6%)が7割の回答率となり、SDGsをCSR(企業の社会的責任)の観点から捉えているお客さまが多いことが確認できました。「ビジネスチャンスの拡大」(42.0%)、「競合他社との差別化」(40.9%)と能動的な取り組み動機を挙げるお客さまが多い一方、「取引先からの要請、取引の条件」(17.8%)や「脱炭素シフト等により現在の事業分野が将来的に縮小すると予想されるため」(11.2%)と、後ろ向きの理由を挙げる割合は低いという傾向が確認できました。

SDGsについて、取り組んでいる理由・背景
(複数回答、回答企業全体)



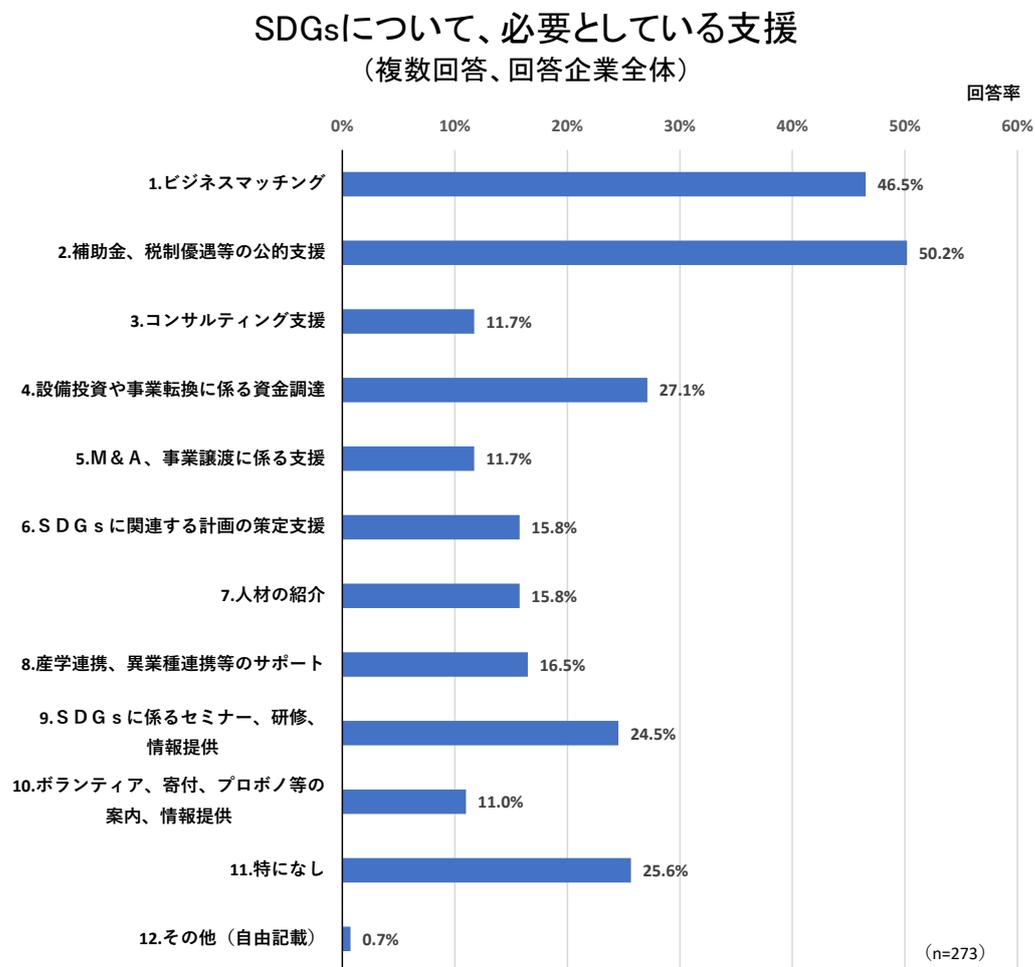
SDGsについて、取り組んでいる理由・背景 (複数回答、業種別)



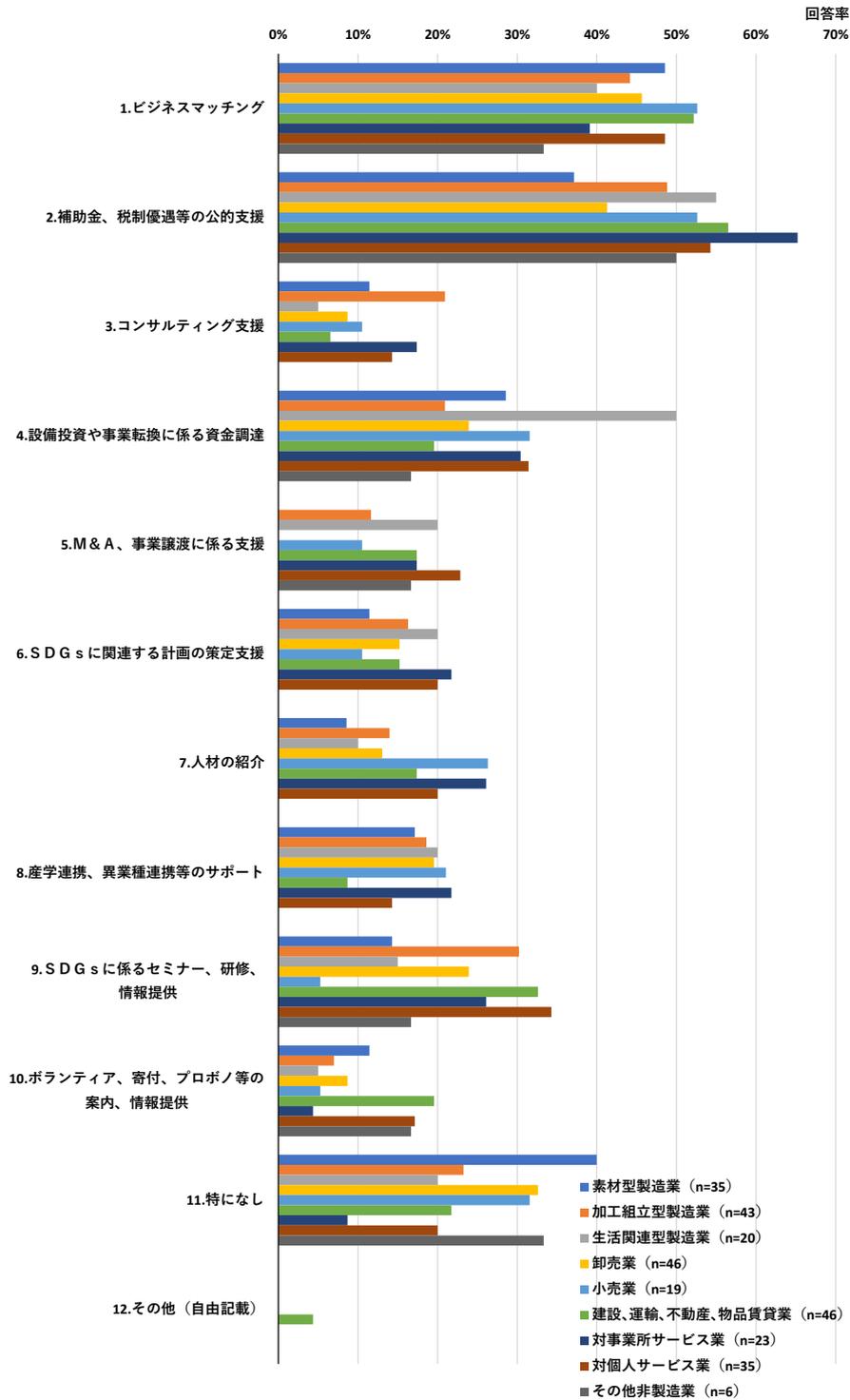
7. SDGsの取り組みに着手済みのお客さまが「必要としている支援」

【設問】（「3.SDGsへの取り組み状況」で「取り組んでいる」もしくは「取り組みを検討している」と回答したお客さまのみお答えください）SDGsの取り組みについて、必要としている支援をお選びください。＜複数回答可＞

SDGsの取り組みに着手済みと回答したお客さまが必要としている支援は、「補助金、税制優遇等の公的支援」(50.2%)、「ビジネスマッチング」(46.5%)が突出した回答率を示し、それ以外は、回答率10~20%台の項目が並びました。「特になし」(25.6%)に示されるように、支援策を特定するほど、取り組みが具体的に進んでいないと思われるお客さまも一定程度いらっしゃる事がうかがえます。



SDGsについて、必要としている支援 (複数回答、業種別)

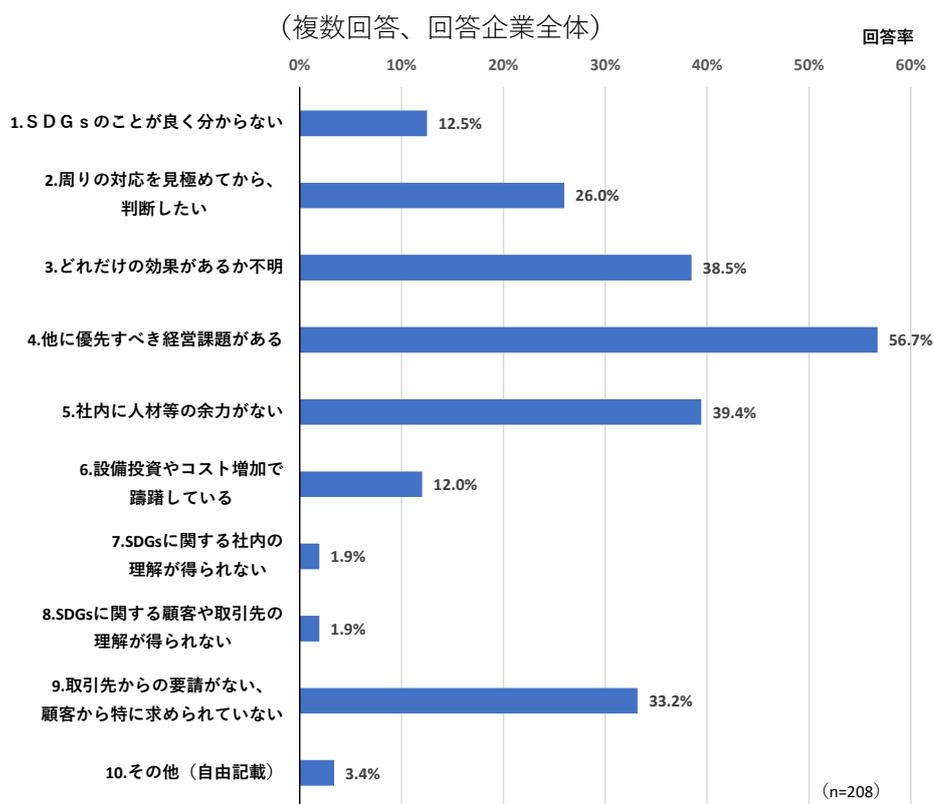


8. SDGsの取り組みに未着手のお客さまが「取り組んでいない理由・背景」

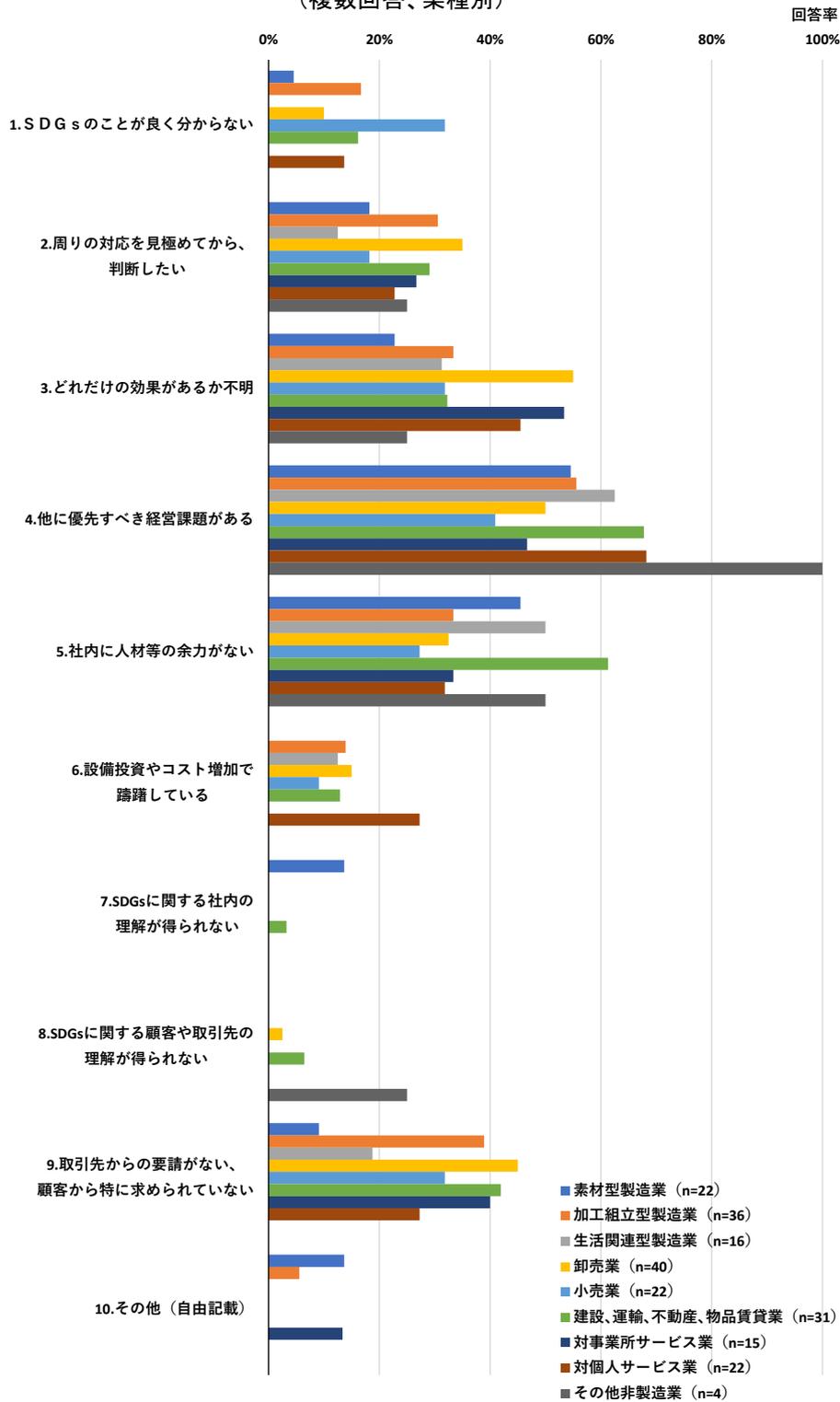
【設問】（「3.SDGsへの取り組み状況」で「情報収集をしているが、何も決まっていない」もしくは「何もしていない」と回答したお客さまのみお答えください）SDGsに取り組んでいない理由・背景について、お選びください。＜複数回答可＞

SDGsの取り組みについて、何もしていない（情報収集を含む）と回答したお客さまは、「他に優先すべき経営課題がある」（56.7%）に最も多く回答を寄せ、「社内に人材等の余力がない」（39.4%）とあわせ、社内態勢およびリソースの問題を理由に挙げている回答が上位を占めました。また、SDGsの取り組みに着手済みと回答したお客さまが、SDGsを積極的にビジネスに取り込もうとしているのとは対照的に、「どれだけの効果があるか不明」（38.5%）や「取引先からの要請がない、顧客から特に求められていない」（33.2%）など、SDGsの取り組みに消極的な姿勢がうかがえます。

SDGsについて、取り組んでいない理由・背景



SDGsについて、取り組んでいない理由・背景 (複数回答、業種別)

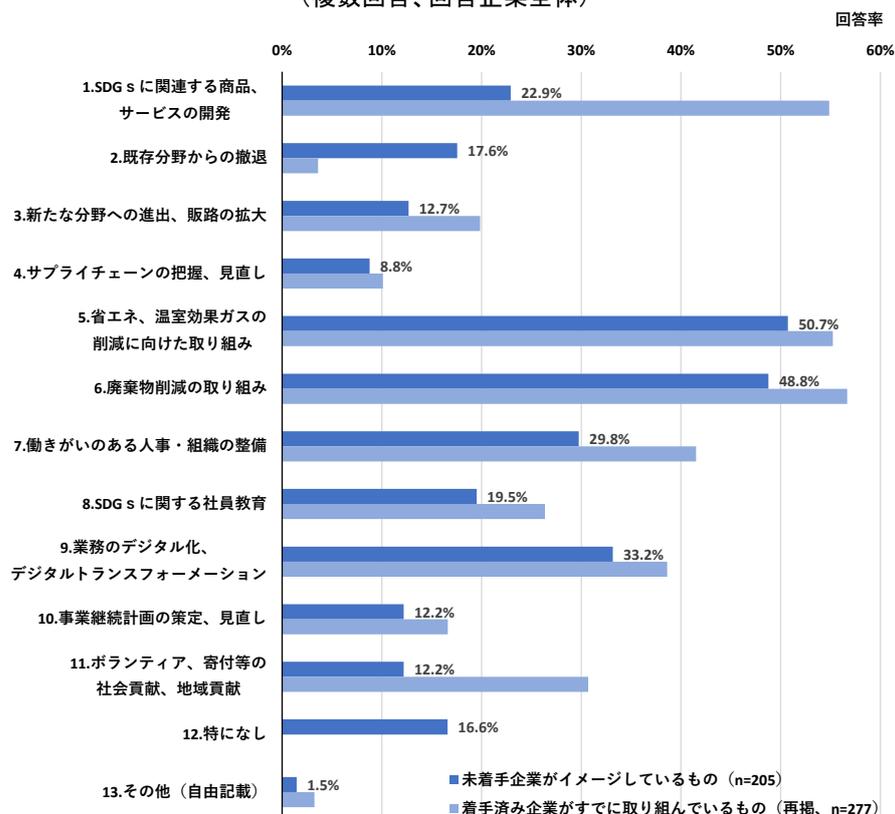


9. SDGsの取り組みに未着手のお客さまが「イメージしている取り組み」

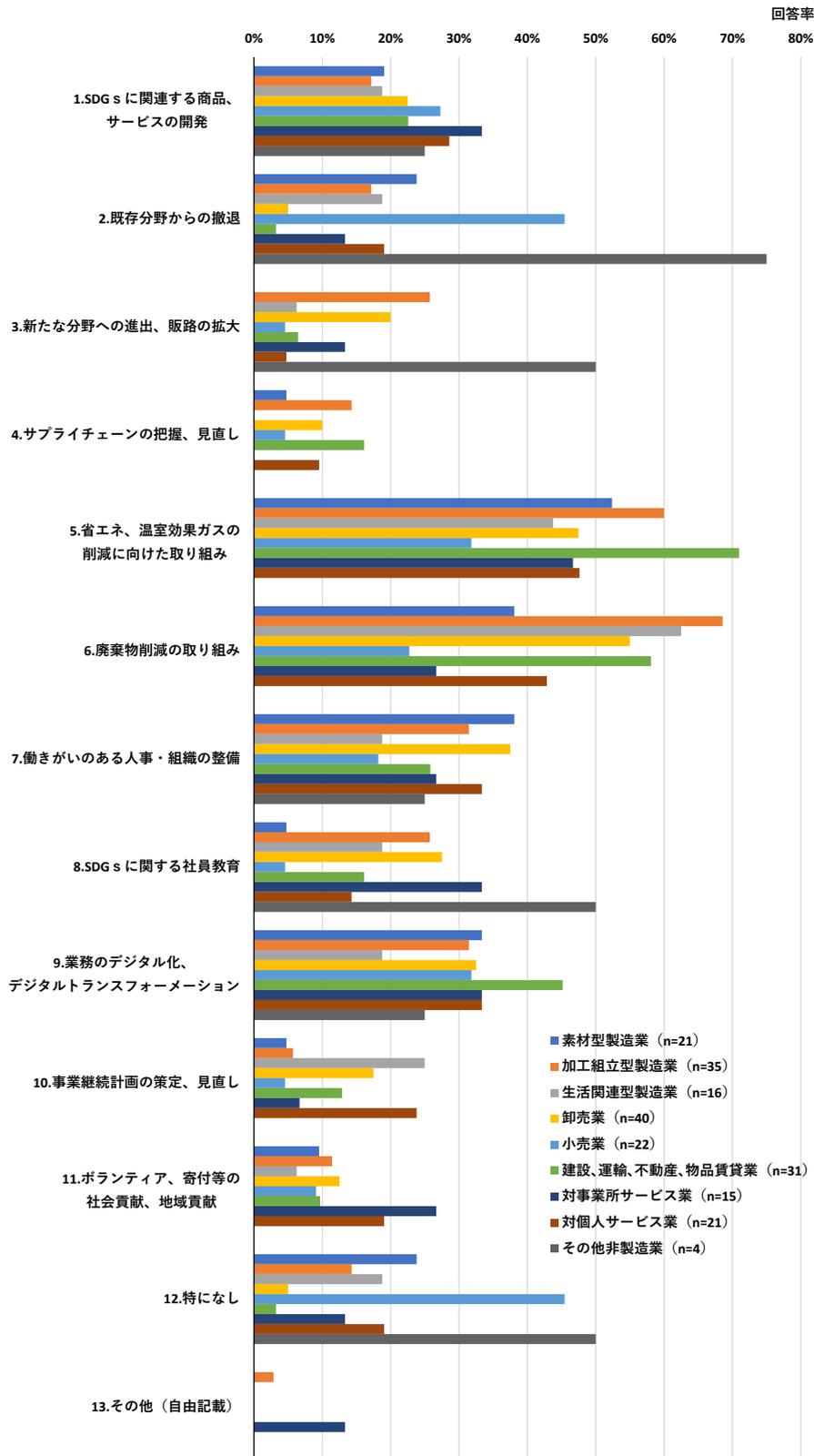
【設問】(「3.SDGsへの取り組み状況」で「情報収集をしているが、何も決まっていない」もしくは「何もしていない」と回答したお客さまのみお答えください)SDGsの取り組みについて、イメージしているものがあれば、お選びください。＜複数回答可＞

SDGsの取り組みについて、何もしていない(情報収集を含む)と回答したお客さまは、「省エネ、温室効果ガスの削減に向けた取り組み」(50.7%)、「廃棄物削減の取り組み」(48.8%)に最も多くの回答を寄せており、SDGsの取り組みに着手済みと回答したお客さまと同じ傾向を示しています。一方、「SDGsに関連する商品、サービスの開発」(22.9%)の回答率が低く、「既存分野からの撤退」(17.6%)が相対的に高い点は、SDGsの取り組みに着手済みのお客さまと対照的であり、SDGsに対してポジティブなイメージを持ちにくいことが、取り組みが進まない背景にあると推察されます。

SDGsについて、イメージしているもの
(複数回答、回答企業全体)



SDGsについて、イメージしているもの (複数回答、業種別)

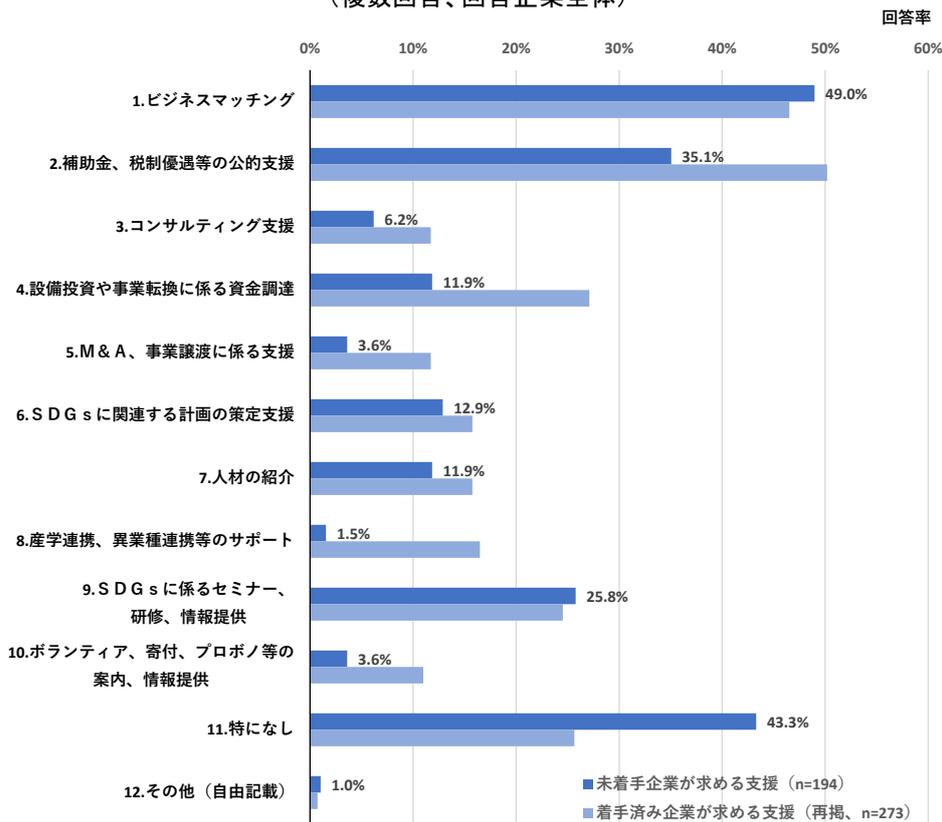


10. SDGsの取り組みに未着手のお客さまが「必要としている支援」

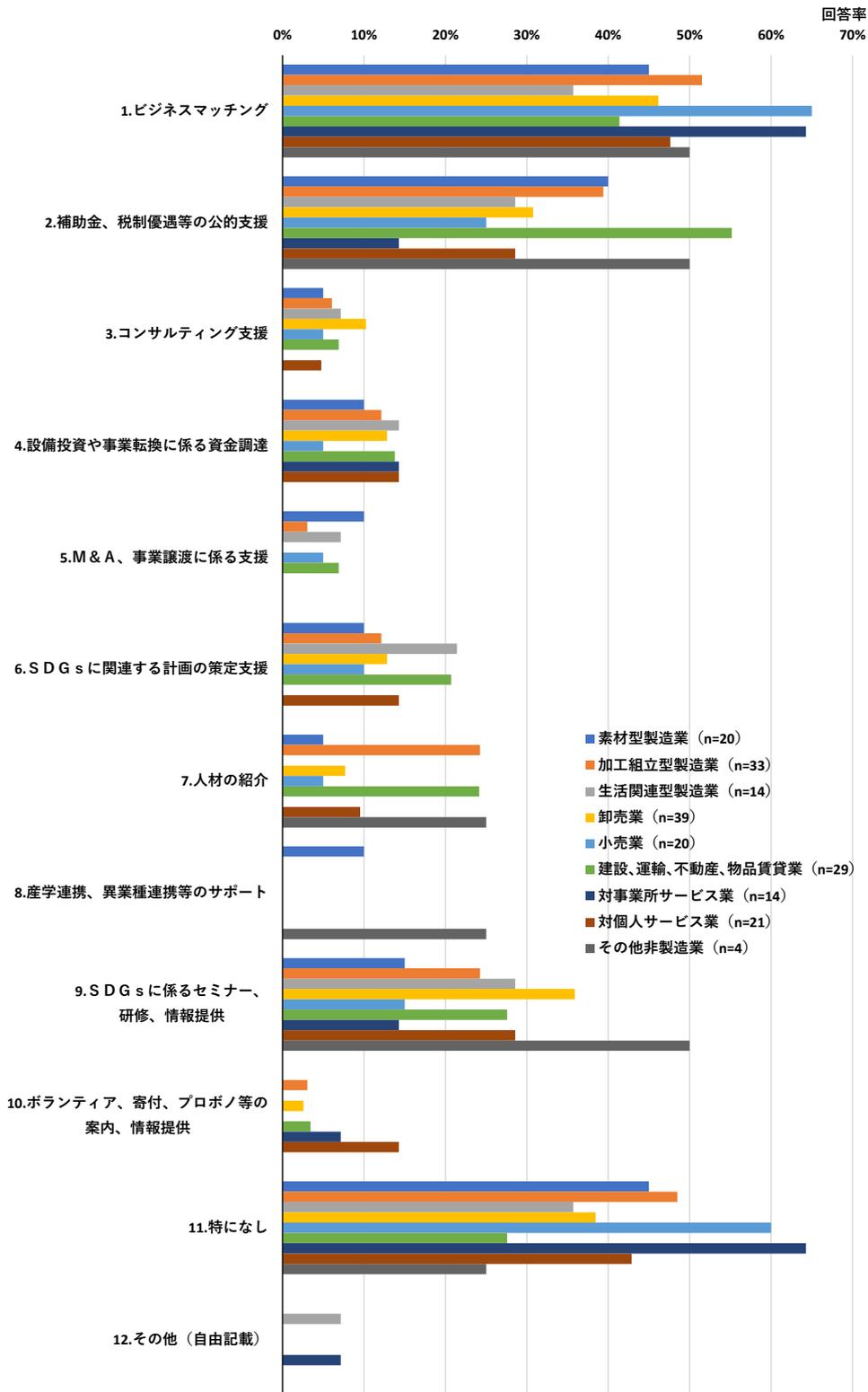
【設問】(「3.SDGsへの取り組み状況」で「情報収集をしているが、何も決まっていない」もしくは「何もしていない」と回答したお客さまのみお答えください)SDGsの取り組みについて、必要としている支援をお選びください。＜複数回答可＞

SDGsの取り組みについて、何もしていない(情報収集を含む)と回答したお客さまが必要としている支援は、「特になし」(43.3%)の割合が高く、全体を通して、SDGsに取り組んでいるお客さまと比べて、支援に対するニーズは低い傾向を示しています。そうした中、「ビジネスマッチング」(49.0%)、「SDGsに係るセミナー、研修、情報提供」(25.8%)の回答率は、SDGsの取り組みに着手済みのお客さまを上回っており、SDGsやビジネスに関係した情報ニーズは根強いものがあることがわかります。

SDGsについて、必要としている支援
(複数回答、回答企業全体)



SDGsについて、必要としている支援 (複数回答、業種別)



11. 新型コロナウイルスの感染拡大で「取り組んだこと」

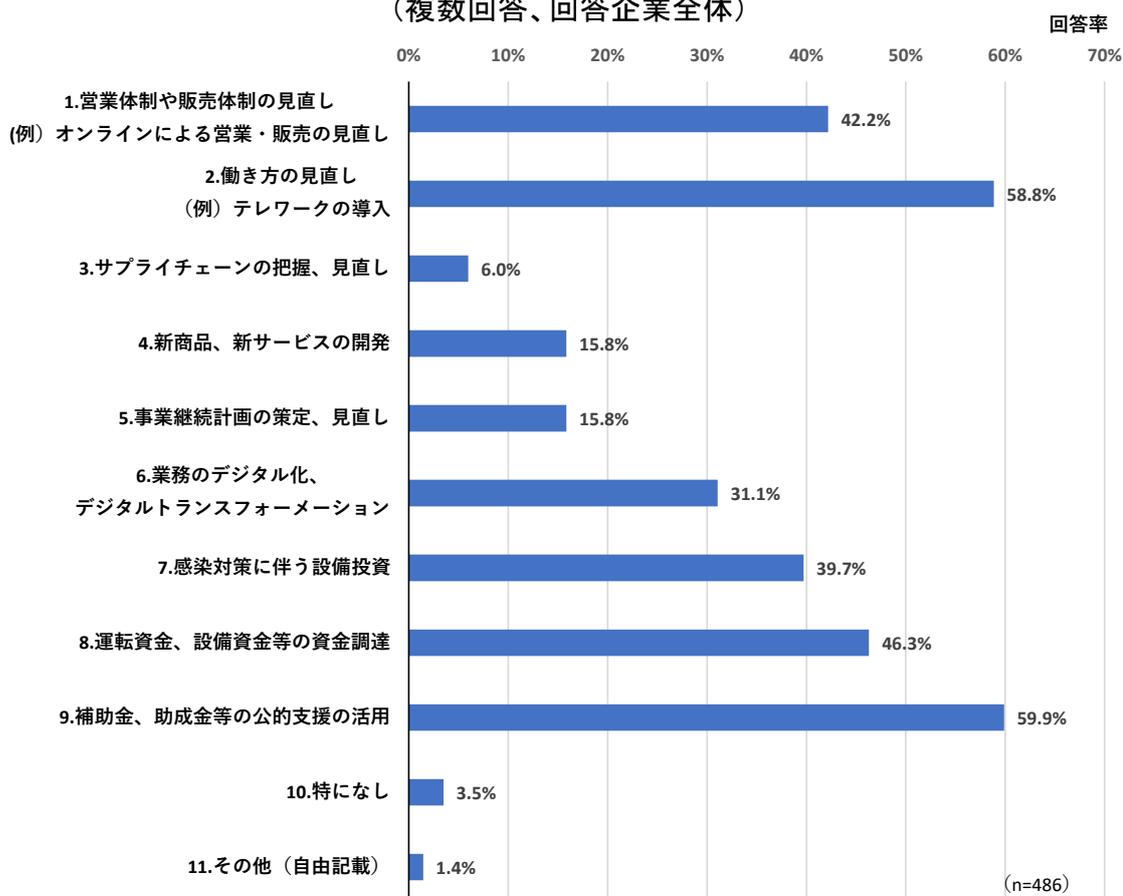
【設問】新型コロナウイルスの感染拡大により、取り組んだことをお選びください。

<複数回答可>

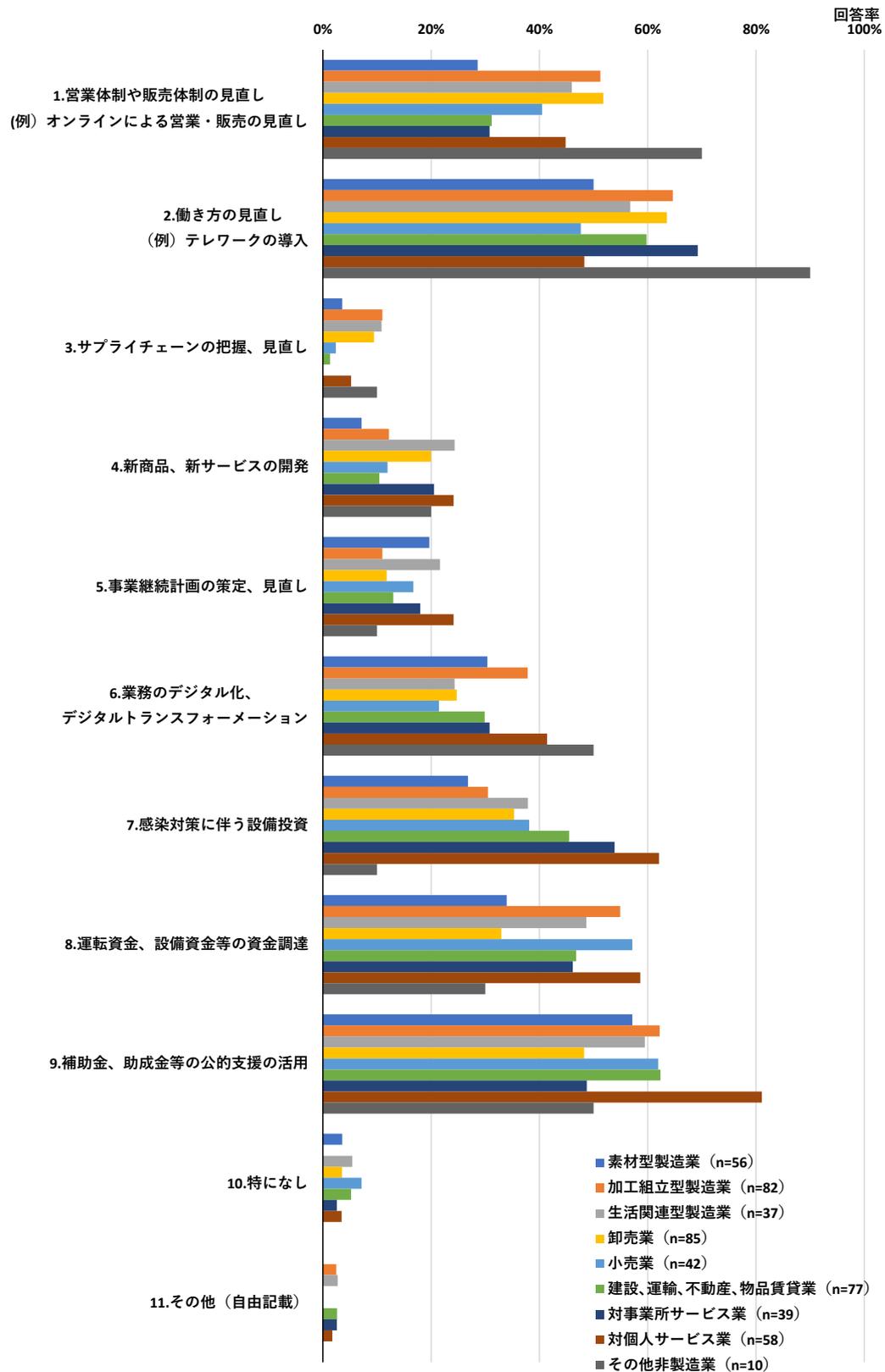
設問 11 では、新型コロナウイルスの感染拡大に対して、どのような取り組みをしてきたのかをお聞きしています。「補助金、助成金等の公的支援の活用」(59.9%)、「運転資金、設備資金等の資金調達」(46.3%)、「感染対策に伴う設備投資」(39.7%)などの資金調達・設備投資の取り組み、および「働き方の見直し」(58.8%)、「営業体制や販売体制の見直し」(42.2%)、「業務のデジタル化、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」)」(31.1%)などの営業体制の見直しや業務改革を、同時並行的に進めていったことを、改めて確認できました。

新型コロナウイルスの感染拡大で取り組んだこと

(複数回答、回答企業全体)



新型コロナウイルスの感染拡大で取り組んだこと (複数回答、業種別)

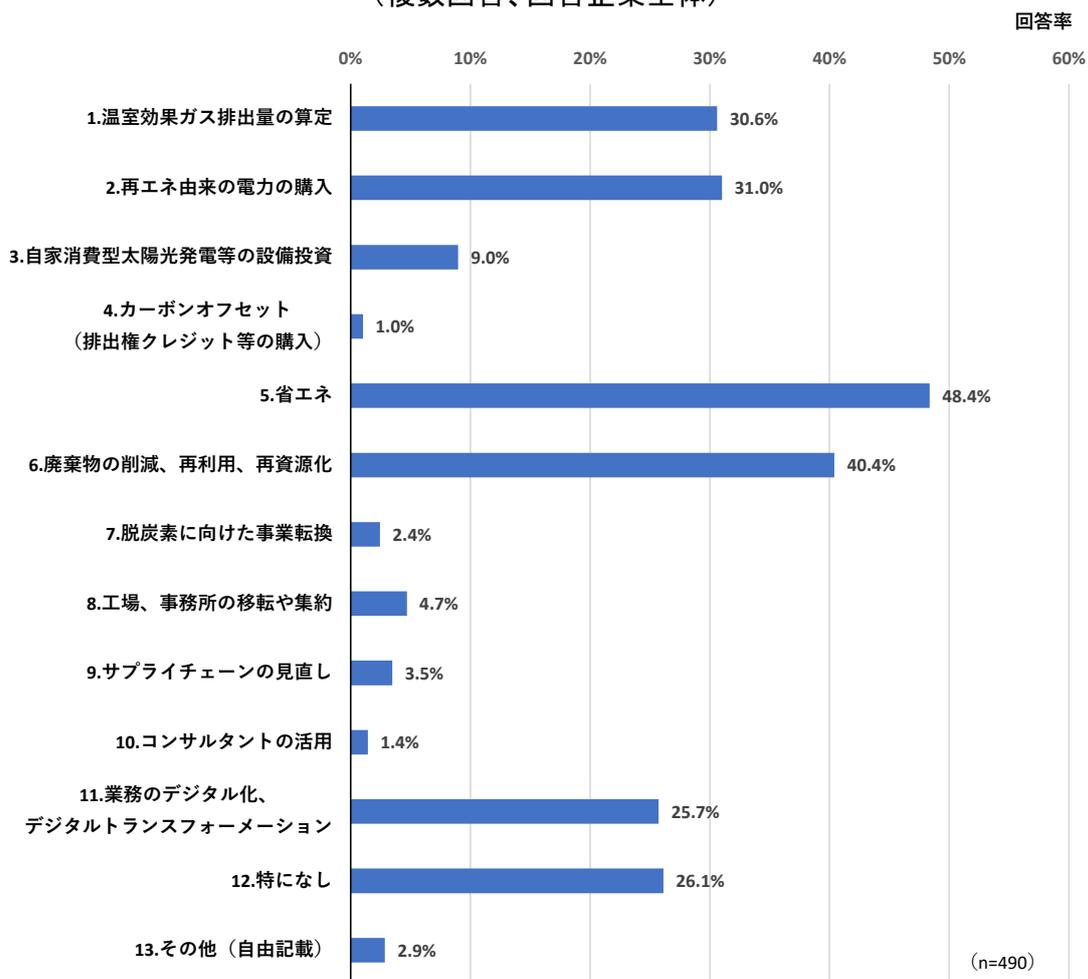


12. 脱炭素シフト等が進む中で「すでに取り組んでいること」

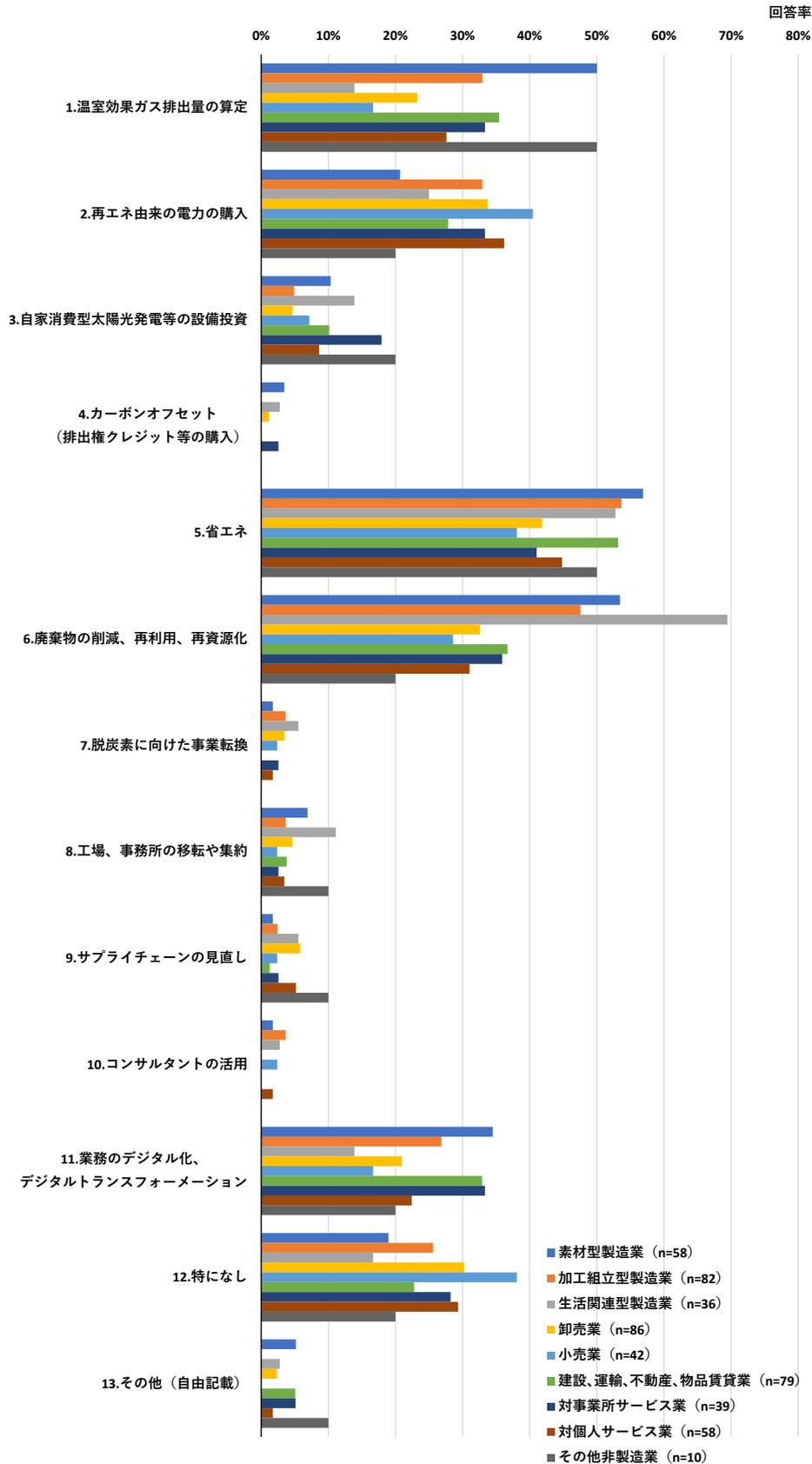
【設問】脱炭素シフト、温室効果ガス削減が進む中で、すでに取り組んでいるものをお選びください。＜複数回答可＞

設問 12 では、「脱炭素シフト、温室効果ガス削減に向けた取り組み」をお聞きしています。「省エネ」(48.4%)と「廃棄物の削減、再利用、再資源化」(40.4%)が突出して高い回答率であり、設問 4「SDGs で取り組んでいるもの」と同じ傾向を示しています。また、「温室効果ガス排出量の算定」(30.6%)や「再エネ由来の電力の購入」(31.0%)の回答結果より、脱炭素、温室効果ガス排出削減に向けた具体策に進んでいるお客さまが各々約 3 割いらっしゃることを確認できました。一方、「特になし」(26.1%)の回答率は、設問 3「SDGs への取り組み状況」の「何もしていない」(15.8%)を上回り、脱炭素に向けたハードルの高さもうかがえます。

脱炭素シフト等が進む中で、取り組んでいるもの (複数回答、回答企業全体)



脱炭素シフト等が進む中で、取り組んでいるもの (複数回答、業種別)

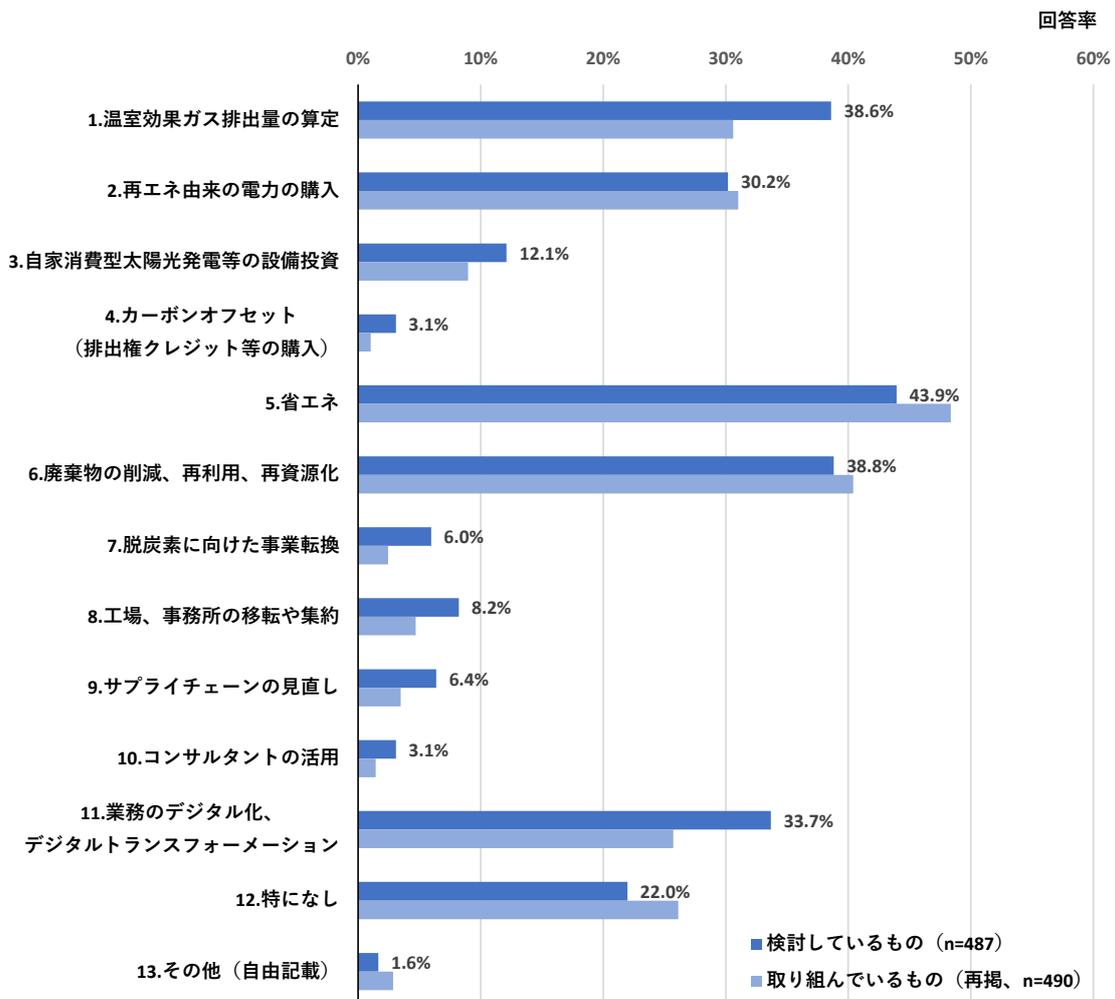


13. 脱炭素シフト等が進む中で「今後に向けて取り組みを検討しているもの」

【設問】脱炭素シフト、温室効果ガス削減が進む中で、今後に向けて取り組みを検討しているものをお選びください。＜複数回答可＞

設問 13 では、脱炭素シフト、温室効果ガスの削減で、現在の取り組みの次のステップとなるものをお聞きしています。設問 12 で確認した「省エネ」、「廃棄物の削減、再利用、再資源化」の次のステップとして、「温室効果ガス排出量の算定」(38.6%)、「再エネ由来の電力の購入」(30.2%)に加えて、「業務のデジタル化、DX」(33.7%)が挙げられました。「業務のデジタル化、DX」は、設問 11 で見たとおり、新型コロナ対策でも効果を上げており、多くの経営者が脱炭素分野でも活用を検討していることが確認できました。

脱炭素シフト等が進む中で、検討しているもの (複数回答、回答企業全体)



脱炭素シフト等が進む中で、検討しているもの (複数回答、業種別)

